

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 泉佐野市 (都道府県: 大阪府)
本事業の担当部局名 こども部 子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚・妊娠・出産・子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	地域全体で結婚・子育てを応援する機運の熟成事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~		令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	739,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 泉佐野市においては、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」のなかで取りまとめ、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整え、出産や育児に係る家庭の経済的負担の軽減に加え、若いニーズに対応した切れ目のない支援の充実を図る施策を展開している。しかし、出生数は、減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 令和4年度出生数は617件と、過去と比較しても減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要である。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に位置付け、その具体的な施策として、 1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり 2 児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進 3 国際交流の推進 4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発 5 出会い・結婚の支援 を掲げている。 本事業については、1、5、に関連付けて実施することとし、就学前の子育て世代の親子を対象に子育て中の親子の交流や地域交流の促進を図り、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運の熟成に向け機運を高める。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	いずみさのこども未来応援フェスタ	子育て支援に対する意識の高揚及び親子の交流や地域交流イベント①乗物ブース(鉄道・働くまをテーマにした展示・交流体験)②子育て応援コーナー(子育て情報の発信、専門家による子育て相談、産後ケア)③ワークショップ(親子体験)④おはなし会・人形劇・映画会(親子交流)⑤選挙体験(親子交流)⑥その他子育て関連の情報発信		○
	2				
	3				
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 今年度、第3回を予定している定着したイベントで、昨年度(令和5年度)も延べ来場者4000人であった。今年度も引き続き実施し、親子の交流、子育て世帯への情報発信としての機会としてイベント内容の充実を図る。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 令和5年度 第2回「いずみさのこども未来応援フェスタ」				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯件数		件	30 (令和7年度)	66 (令和5年度)
	合計特殊出生率		人	2.07 (令和22年)	1.23 (令和2年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.23 (令和2年度)	
	婚姻件数		件	964 (令和4年度)	
	婚姻率			9.78 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	いずみさのこども未来応援フェスタの参加人数	人	4,000	4,000 (令和5年度)
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	いずみさのこども未来応援フェスタに対する満足度	%	60	-
	2	利用者のうち子連れの外出がしやすくなったと回答した者の割合	%	60	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	大阪府泉佐野市		
2. 個別事業名	地域全体で結婚・子育てを応援する機運の熟成事業		
	対象経費支出予定額:	739,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①いずみさのこども未来応援フェスタの実施〔小計861千円〕			
2	報償費	子育てイベント及びワークショップ開催等に係る報償費 ・講師謝金（工作指導・人形劇）5千円×10人	50,000	50,000	
3	需用費	・ワークショップ材料等 200円×500 ・消毒用アルコール 6千円	105,104	105,104	
4	需用費	広報用チラシ、ポスターに係る印刷製本費	25,311	25,311	
5	委託料	いずみさのこども未来応援フェスタ事業運営委託料 ・イベント企画・調整費 ・会場設営費 ・スタッフ人件費 ・プラレールレンタルセット ・プラレールジオラマ展示手数料（レンタル） ・テントレンタル代 ・ミニ鉄道体験（人員・機材含む） ・運営消耗品費 ・サイン費（場内展示、看板作成）	520,000	520,000	
6	使用料及び賃借料	会場借上料	38,600	38,600	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			739,015	739,015	0

（経費区分ごとの合計）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	50,000	0	130,415	0
交付対象事業費	0	0	50,000	0	130,415	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	520,000	38,600	0	0	0	739,015
交付対象事業費	520,000	38,600	0	0	0	739,015

（参考）上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

（単位：円、人）

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 泉佐野市 (都道府県: 大阪府)
本事業の担当部局名 市長公室政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)							
個別事業名	泉佐野市結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	交付決定日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 28 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	18,000,000				円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 泉佐野市においては、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」のなかで取りまとめ、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整え、出産や育児に係る家庭の経済的負担の軽減に加え、若いニーズに対応した切れ目のない支援の充実を図る施策を展開している。しかし、出生数は、減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要である。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 令和4年度出生数は617件と、過去と比較しても減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要である。 <本個別事業の位置付け> 「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に位置付け、その具体的な施策として、 1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり 2 児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進 3 国際交流の推進 4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発 5 出会い・結婚の支援 を掲げている。 本事業については、1、4、5に関連付けて実施する。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	☒	家賃	☒	住宅購入費用	☐	リフォーム費用	☒	引越費用
	【継続補助】							
継続補助規定の有無 無								
※(注)3								
【その他独自要件】								
市税に滞納がないこと								

2. 申請見込

①新規世帯見込

35

世帯

②継続世帯見込

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

25

世帯

その他

10

世帯

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算根拠

29歳以下:25世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=15,000千円

上記以外:10世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=3,000千円

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

25

世帯

×

600,000

円

=

15,000,000

円

(その他)

10

世帯

×

300,000

円

=

3,000,000

円

(継続補助)

0

円

<積算>

左記上限額のとおり

【令和5年度申請状況】

申請世帯数見込

66

世帯

～12月(実績)

33

世帯

1月～3月(見込)

33

3. 広報の実施予定

・チラシとポスターの配布及び掲示

庁内及び施設、求職施設(チラシ各30部ポスター各1部)、不動産業者(チラシ各100部ポスター各10部)、結婚式場運営事業者(チラシ各30部ポスター各1部)

・「泉佐野市出会いの機会創出事業」のイベント開催時にPR

・市広報誌及びHPに掲載、市公式LINEで周知、市公式Twitterで周知 (SNSを活用した広報を積極的に行う。)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値

現状値

支給世帯件数

件

30 (令和7年度)

66 (令和5年度)

合計特殊出生率

%

2.07 (令和22年)

1.23 (令和2年度)

参考指標
※(注)5
※全事業共通

項目

単位

直近の実績

合計特殊出生率

1.23 (令和2年度)

婚姻件数

件

964 (令和4年度)

婚姻率

9.78 (令和4年度)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6

KPI項目

単位

目標値

現状値

事業内容
番号

項目

(アウトプット)

1

支給世帯実績／支給見込世帯数の割合

%

100

143

(アウトカム)

1

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」

%

70

51

2

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に
応援されていると感じた世帯の割合」

%

90

94

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7

泉佐野市結婚新生活支援事業は「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において掲げている、1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発、5 出会い・結婚の支援に関連付けて実施しており、他自治体との連携は実施していない。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8

結婚式場運営事業者及び不動産業者に事業の説明とチラシ・ポスターの配架等に協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。また、SNSを最大限に活用し、さらに幅広く広報を行う。(ホームページ・公式LINE・公式Twitter)

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。